

令和8年度

下関市工業用水道事業会計予算

目 次

I	令和8年度 下関市工業用水道事業会計予算	1
II	附属書類	
1	令和8年度 下関市工業用水道事業会計予算実施計画	3
2	令和8年度 下関市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	5
3	給与費明細書	6
4	債務負担行為に関する調書	11
5	令和8年度 下関市工業用水道事業予定貸借対照表	12
6	令和7年度 下関市工業用水道事業予定損益計算書	14
7	令和7年度 下関市工業用水道事業予定貸借対照表	15
8	重要な会計方針に係る事項に関する注記	17

令和8年度 下関市工業用水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 契 約 社 数	8 社
(2) 契 約 年 間 総 配 水 量	8,325,650 m ³
(3) 契 約 一 日 配 水 量	22,810 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
イ 耐震化事業	55,829 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 工業用水道事業収益	311,445 千円
第1項 営業収益	301,679 千円
第2項 営業外収益	9,755 千円
第3項 特別利益	11 千円
支 出	
第1款 工業用水道事業費用	295,269 千円
第1項 営業費用	285,229 千円
第2項 営業外費用	5,030 千円
第3項 特別損失	10 千円
第4項 予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 45,020千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,387千円、当年度分損益勘定留保資金 27,035千円及び建設改良積立金 11,598千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	36,658 千円
第1項 企業債	26,000 千円
第2項 補助金	10,658 千円

支 出

第1款 資本的支出	81,678 千円
第1項 建設改良費	77,907 千円
第2項 企業債償還金 (企業債)	3,771 千円

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
工業用水道事業 (耐震化事業)	26,000 千円	債券発行 又は 普通貸借	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借 り入れる資金について、利率の 見直しを行った後においては、 当該見直し後の利率)	半年賦元金均等 又は 元利均等償還

備考1. 借入先の融通条件に従う。

2. 事業の進捗又は財政その他の都合により全部又は一部を翌年度以降に繰延べ起債することができる。
3. 財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 36,739 千円 |
| (2) 交際費 | 28 千円 |

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、1,162千円と定める。

令和8年3月2日 提出

下関市長 前 田 晋 太 郎

令和8年度 下関市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	工業用水道事業収益		311,445	
	1	営業収益	301,679	
		1	給水収益	301,679 工業用水道料金
	2	営業外収益	9,755	
		1	受取利息及び配当金	132 定期預金利息
		2	長期前受金戻入	2,192 減価償却等に伴う長期前受金の戻入
		3	雑収益	7,333 工業用水道施設使用料等
		4	消費税及び地方消費税還付金	98 消費税及び地方消費税の還付額
	3	特別利益	11	
		1	過年度損益修正益	11

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	工業用水道事業費用		295,269	
	1	営業費用	285,229	
		1	原水費	218,787 原水受水費等
		2	配水費	23,162 配水施設の維持管理に要する費用
		3	総係費	14,065 事業活動全般に要する費用
		4	減価償却費	28,157 有形固定資産の減価償却
		5	資産減耗費	1,058 有形固定資産の除却
	2	営業外費用	5,030	
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	5,012 企業債に係る支払利息
		2	雑支出	18 不用品売却原価等
	3	特別損失	10	
		1	過年度損益修正損	10
	4	予備費	5,000	
		1	予備費	5,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考	
1	資本的収入		36,658		
	1	企業債	26,000		
		1	工業用水道事業債	26,000	工業用水道事業に係る企業債
	2	補助金	10,658		
		1	国庫補助金	10,658	工業用水道事業費補助金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考	
1	資本的支出		81,678		
	1	建設改良費	77,907		
		1	配水施設費	20,636	配水施設の建設改良に要する費用
		2	耐震化事業費	55,829	耐震化事業に要する費用
		3	営業設備費	1,442	営業活動に係る固定資産の取得に要する費用
	2	企業債償還金	3,771		
		1	企業債償還金	3,771	既往債の元金償還金

令和8年度 下関市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は純損失)	13,548
	減価償却費	28,157
	固定資産除却費	1,058
	その他投資の除却	8
	不用品売却原価	17
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	11
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	387
	長期前受金戻入額	△2,192
	受取利息	△132
	支払利息	5,012
	未収金の増減額 (△は増加)	18,173
	未払金の増減額 (△は減少)	1,028
	小計	65,075
	利息の受取額	132
	利息の支払額	△5,012
	業務活動によるキャッシュ・フロー	60,195
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△93,447
	国庫補助金による収入	10,658
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,789
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	26,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△3,771
	財務活動によるキャッシュ・フロー	22,229
	資金増加額 (又は減少額)	△365
	資金期首残高	300,326
	資金期末残高	299,961

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費						法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	3	0	13,179	7,420	1,990	2,182	24,771	3,985	28,756
	資本勘定 支弁職員	0	1	0	3,917	2,787	0	0	6,704	1,279	7,983
	合 計	0	4	0	17,096	10,207	1,990	2,182	31,475	5,264	36,739
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	3	0	12,670	7,273	2,516	2,095	24,554	3,885	28,439
	資本勘定 支弁職員	0	1	0	4,770	3,536	0	0	8,306	1,634	9,940
	合 計	0	4	0	17,440	10,809	2,516	2,095	32,860	5,519	38,379
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0	0	509	147	△526	87	217	100	317
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	△853	△749	0	0	△1,602	△355	△1,957
	合 計	0	0	0	△344	△602	△526	87	△1,385	△255	△1,640

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	0	1,152	0	1,296	0	817
	前年度	0	918	0	1,296	0	1,225
	比 較	0	234	0	0	0	△408
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	時間外等 勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	141	1,596	0	0	5,205	0
	前年度	142	1,745	0	0	5,483	0
	比 較	△1	△149	0	0	△278	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考											
給 料	△344	給与改定に伴う増減分	514	令和7年度の給与改定あり	給与の改定率 平均3.3% 給与改定実施時期 令和7年4月										
		昇給に伴う増加分	35		平均昇給率 0.83 % 昇給期 1月 昇給号数別職員数 0号 1人 1号 0人 2号 1人 3号 0人 4号 2人 5号 0人 6号 0人										
		その他の増減分	△893	異動等に伴う増減分	職員数の異動状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="text-align: center;">〔 現に在職す る職員数 〕</td> <td style="text-align: center;">〔 増減 予定 〕</td> <td style="text-align: center;">〔 計 〕</td> </tr> <tr> <td>本年度 4人</td> <td>0人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>前年度 4人</td> <td>0人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>増 減 0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </table>	〔 現に在職す る職員数 〕	〔 増減 予定 〕	〔 計 〕	本年度 4人	0人	4人	前年度 4人	0人	4人	増 減 0人
〔 現に在職す る職員数 〕	〔 増減 予定 〕	〔 計 〕													
本年度 4人	0人	4人													
前年度 4人	0人	4人													
増 減 0人	0人	0人													
手 当	△602	制度改正に伴う増減分	247	令和7年度の給与改定あり	期末勤勉手当支給率 4.6月分→4.65月分										
		その他の増減分	△849	異動等に伴う増減分											

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	319,675
	平均給与月額 (円)	364,854
	平均年齢 (歳)	38歳4月
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	322,650
	平均給与月額 (円)	369,684
	平均年齢 (歳)	40歳1月

※平均給与月額は、期末勤勉手当、退職給付費及び法定福利費を除く。

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (円)
高校卒 (初級)	213,100	213,100
大学卒 (上級)	242,000	242,000

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	1 級	0	0.0
	2 級	1	25.0
	3 級	1	25.0
	4 級	2	50.0
	5 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	8 級	0	0.0
	9 級	0	0.0
	計	4	100.0
令和7年1月1日現在	1 級	1	25.0
	2 級	0	0.0
	3 級	1	25.0
	4 級	1	25.0
	5 級	1	25.0
	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	8 級	0	0.0
	9 級	0	0.0
	計	4	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
企 業 職	主事・技師	主事・技師	主任・主任主事・主任技師	課(所)長補佐・主査	課(所)長補佐・主査
区 分	6 級	7 級	8 級	9 級	
企 業 職	課(所)長・課付・副所長・主幹	副局長・参事	理事・技監	理事・技監	

(4) 昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	
	号給数別内訳	1号給 (人)	—
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	—
		4号給 (人)	2
		5号給 (人)	—
		6号給 (人)	—
		7号給 (人)	—
		8号給 (人)	—
比 率 (B)/(A) (%)	75.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	
	号給数別内訳	1号給 (人)	—
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	—
		4号給 (人)	3
		5号給 (人)	—
		6号給 (人)	—
		7号給 (人)	—
		8号給 (人)	—
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.82
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在) (%)	100.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (令和8年1月1日現在) (円)	840
代表的な特殊勤務手当の名称	作業従事手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.650	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.650	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(3~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(3~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具利用者は57,000円が上限

債務負担行為に関する調書（過年度議決済分）

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	損益勘定 留保資金等	その他
工業用水道管理設用地 賃借 （令和6年度議決分）	千円 87		千円 -	令和8年度から 令和10年度まで	千円 87	千円 -	千円 -	千円 87

令和8年度 下関市工業用水道事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,692	
ロ 構 築 物	1,184,587		
減価償却累計額	<u>△516,682</u>	667,905	
ハ 機 械 及 び 装 置	267,052		
減価償却累計額	<u>△201,010</u>	66,042	
ニ 車 両 運 搬 具	1,313		
減価償却累計額	<u>0</u>	1,313	
ホ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	346		
減価償却累計額	<u>△253</u>	93	
ヘ 建 設 仮 勘 定		63,928	
有形固定資産合計		<u>801,973</u>	
固定資産合計			<u>801,973</u>

2 流 動 資 産

(1) 現金及び預金		299,961	
(2) 未 収 金		24,719	
(3) 貯 蔵 品		13	
流動資産合計		<u>324,693</u>	
資産合計			<u><u>1,126,666</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>266,549</u>		
企業債合計		266,549	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	<u>32,168</u>		
引当金合計		32,168	
固定負債合計			<u>298,717</u>

令和7年度 下関市工業用水道事業予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	274,254	274,254	
2 営業費用			
(1) 原水費	198,897		
(2) 配水費	21,603		
(3) 総係費	15,022		
(4) 減価償却費	21,880		
(5) 資産減耗費	3,908	261,310	
営業利益			12,944
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	70		
(2) 長期前受金戻入	2,009		
(3) 雑収益	6,650	8,729	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	795		
(2) 雑支出	3	798	7,931
経常利益			20,875
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	10	10	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	13	13	△3
当年度純利益			20,872
前年度繰越利益剰余金			117,180
その他未処分利益剰余金変動額			6,804
当年度未処分利益剰余金			144,856

令和7年度 下関市工業用水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土 地		2,692	
	ロ 構 築 物	1,133,140		
	減価償却累計額	<u>△493,346</u>	639,794	
	ハ 機 械 及 び 装 置	253,649		
	減価償却累計額	<u>△200,592</u>	53,057	
	ニ 車 両 運 搬 具	805		
	減価償却累計額	<u>△765</u>	40	
	ホ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	385		
	減価償却累計額	<u>△228</u>	157	
	ヘ 建 設 仮 勘 定		63,928	
	有形固定資産合計		<u>759,668</u>	
(2)	投資その他の資産			
	イ そ の 他 投 資		8	
	投資その他の資産合計		<u>8</u>	
	固定資産合計			<u>759,676</u>
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 及 び 預 金		300,326	
(2)	未 収 金		42,892	
(3)	貯 蔵 品		17	
	流動資産合計		<u>343,235</u>	
	資産合計			<u><u>1,102,911</u></u>
		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>250,729</u>		
	企業債合計		250,729	
(2)	引 当 金			
	イ 退 職 給 付 引 当 金	<u>31,781</u>		
	引当金合計		<u>31,781</u>	
	固定負債合計			282,510
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			

重要な会計方針に係る事項に関する注記

I 重要な会計方針

- 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法による原価法

- 2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
 - ・減価償却の方法 定額法
 - ・耐用年数 地方公営企業法施行規則別表第二号による。

- 3 引当金の計上方法

- (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、「企業会計及び官庁会計に在籍した職員に係る退職手当の負担に関する要綱」に基づき、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計等が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

- (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

- 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II セグメント情報

工業用水道事業では、事業全体を1つのセグメントとして区分しているため、記載を省略している。

III リース契約により使用する固定資産

- 1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

